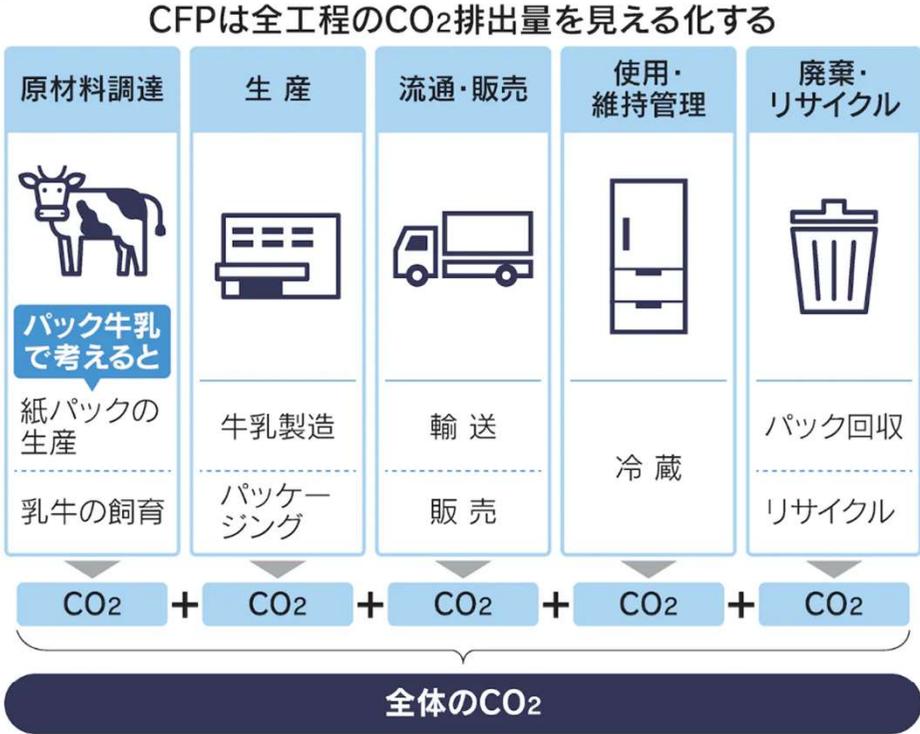


JSPE Engineers' Saloon 2023年3月1日

サステナブル・ファイナンスを支える非財務情報開示とは何か？  
～TCFDの概要とそれに対する企業の対応について～

JSPE 有志勉強会（柳・伊藤・土屋）

非財務情報開示の例・・・企業活動に関連するCFP



原材料調達から生産、廃棄までの全工程の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を製品単位で示す「カーボンフットプリント（CFP）」の算定指針を、経済産業省と環境省が初めてつくる。客観性が高い表示をするために、業界団体などが製品特性に合わせた算定ルールをまとめるよう求める。第三者の検証を推奨する方針も盛り込む。CFPの表示が普及すると企業は環境対応による製品やサービスの差異化をしやすくなる。

# JSPE 勉強会としての方向性共有

## ▶ 調査研究のポイント

- ▶ 業界毎の課題・特徴の理解
- ▶ 業界内の差別化ポイント（競争・協業の動き）
- ▶ 各業界におけるグローバルベンチマークとの比較（海外同業企業とのTCFD比較など）

- ▶ **レンダー（金融機関）および投資家（一般および機関投資家）は、これを具体的にどのように使うか？**
- ▶ **東証の意図は？・・・世界市場に劣後しないため**
- ▶ **格付け機関はどうみるか？ 主要なESG評価機関 英国FTSE・米国MSCI・米国Sustainalytics・米国S&P Global**
- ▶ **本来は無関係な政府等公的支援はどうか？（各国の産業政策をTCFDではどう記載するか）**

## ▶ 調査研究の方法論

- ▶ 一般学習：TCFDとは何か？
  - ESGフレームワークにおける位置づけ（気候変動・生物多様性・雇用・多様性尊重など）
  - 各種出版物の整理
- ▶ 現在の各業界取組事例
  - 個社のTCFDあるいは同等物の内容理解と業界内比較
  - 2022年度決算報告で何が出て来るか？（東証プライム市場上場企業）

**まずは自分の所属する業界、潜在顧客、日本全体へと調査研究の範囲を拡げ、可能であればJSPE会員にそれを広報。**

**格付けとは何か？ ESG格付けとは？ それにより企業はどんな影響を受けるのか？**

**個人のエンジニアとしてのキャリア形成の中でどんなドメインでどんな機会が生まれるかを考える参考資料とする。**

## ▶ その他

- ▶ 上記の動向調査と並行してGXリーグはどのような機能となるか？
- ▶ ISSB最終版 TBD どんなものか？

昨年度、「ファイナンス」検討チームの発表内容について、具体的に新制度が求めているものは何か？また、どう読むか？を考える。

## コンテンツ

1. ファイナンスにおける情報開示の意義（まずは財務情報の場合で考える）
2. サステナブルファイナンスとは何か？  
ファイナンスにより気候変動対策を促進するために
3. TCFD: Tsk Force on Climate-related Financial Disclosures
4. 日本企業の対応状況
5. まとめ（有志メンバー所感）

LIBOR : London Interbank offered rate 市場ベース金利  
近々廃止予定

## ファイナンスにおける情報開示の意義

透明性・公平性：一般投資家の保護するためのルール

### 開示情報

**「法定開示」と「適時開示」**

- 金融庁 有価証券報告書
- EDINET
- 税務署
- 株主 決算説明会
- 債権者
- JPX 決算短信

### 格付け

社債金利%  
LIBOR % + Spread %

利回り ↑ 低い ↓ 高い  
格付 (信用力) ↑ 高い ↓ 低い

	S&P社	Moody's社	
投資適格債券	AAA	Aaa	
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
ハイ・イールド債券	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	R	C以下	
	SD/D		

**国際会計基準**

- IFRS
- US GAAP

**会計監査法人**

- トーマツ Deloitte
- あずさ KPMG
- EY新日本 Ernst & Young
- PwCあらた PwC

**マーケット**

- 日本取引所グループJPX
- NYSE
- NASDAQ
- EURONEXT
- SZSE

**情報ベンダー**

- 日経
- FT
- Bloomberg
- Thomson Reuters
- Morningstar

**信用格付機関**

- S&P Global
- Moody's
- FITCH
- 日本格付研究所JCR
- 格付投資情報センター

各国規制官庁

**信用調査会社** : Dan & Bradstreet, Experian, 帝国データバンク、東京商工リサーチ

コーポレートガバナンス・企業価値フレームワークの変化と情報開示



**世界と日本の統合報告書事情、統合報告書大国・日本**

世界を見渡してみると、サステナビリティ先進国と言われる欧州やアメリカなどでは統合報告書はそこまで普及していません。CSV（共通価値の創造）で有名なネスレやサステナビリティの分野で世界トップクラスと評価されているユニリーバなどの先進企業は、すでに実際の事業戦略にESGが取り込まれているため、改めてツールとしての「統合報告書」を必要としなかったからだといわれています。逆に、統合報告書の普及が世界でも屈指の速度で進んでいるのが日本です。2020年までに500社を超え、さらに増加傾向にあります。

年	発行企業数
2010	20
2011	30
2012	50
2013	80
2014	120
2015	180
2016	250
2017	320
2018	400
2019	513

出典：企業価値レポーティング・ラボ「国内自己表明型統合レポート発行企業リスト2019年版」

図：日本における統合報告書の発行社数

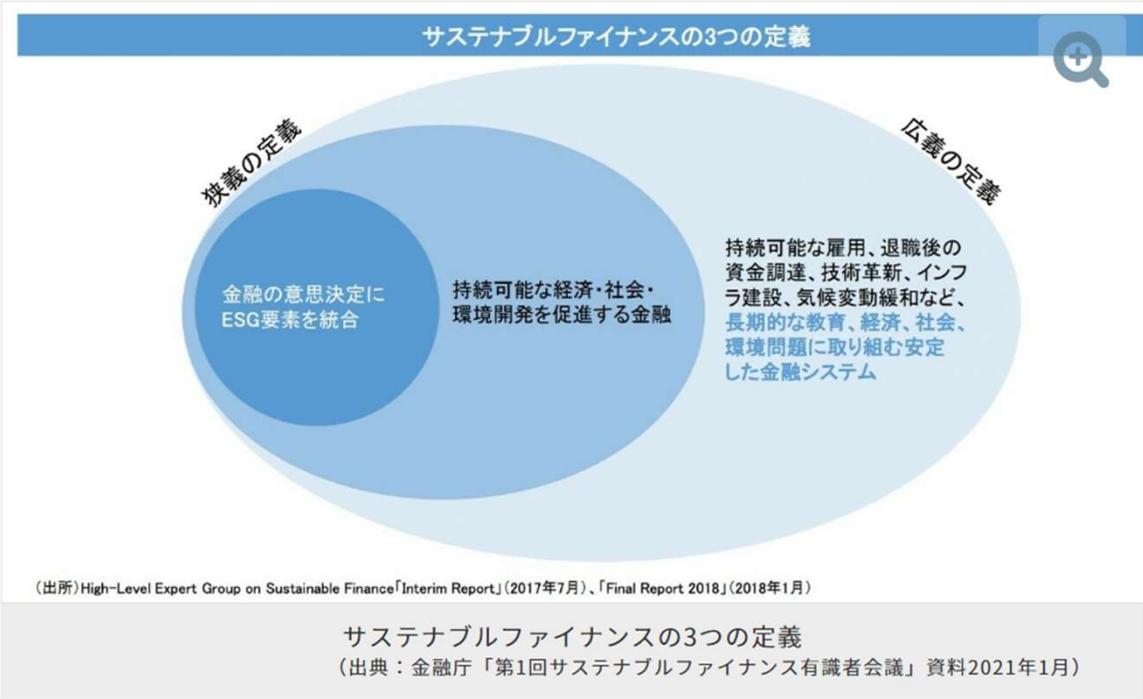
**【非財務情報開示の課題】**

- ・ 開示情報に関する標準ルールがない
- ・ 開示情報の正確さを担保する基準・第三者機関がない

➔ 「グリーンウォッシング」の危険性

# 金融庁が示すサステナブルファイナンス3つの定義

1. 金融の意思決定にESG要素を統合すること
2. 持続可能な経済・社会・環境開発を促進する金融
3. 持続可能な雇用・教育・社会・環境問題に取り組む暗転した金融システム

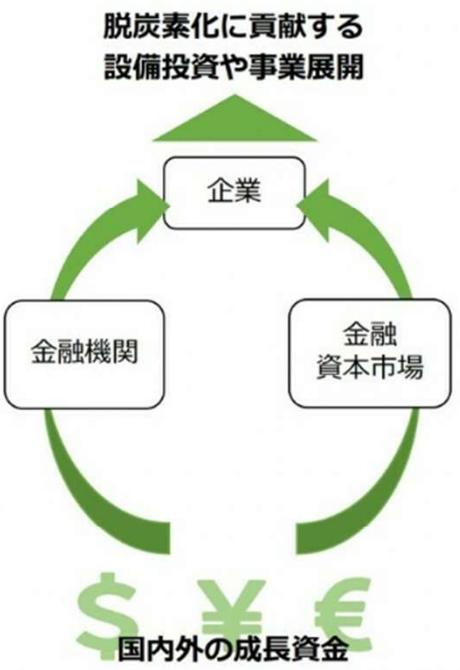


2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」17か条

サステナブルファイナンス有識者会議の設置について

資料2

- 2050年カーボンニュートラルを「経済と環境の好循環」につなげることが政府全体の課題。
- 日本企業は脱炭素社会の実現に貢献する高い技術・潜在力を有しているが、必ずしも活かせてない。
- 国内外の成長資金が、こうした企業の実践に活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮することが重要。



- 金融庁に産業界・金融界・学者・関係省庁から構成される **サステナブルファイナンス有識者会議**を設置し、以下のテーマについて検討していく。
- 【テーマ（案）】
- **金融機関によるサステナブルファイナンスの推進**  
⇒ 投資や融資を通じて、顧客企業の高い技術・潜在力が発揮されるよう支え、カーボンニュートラル社会への移行を促進
  - **金融資本市場を通じた投資家への投資機会の提供**  
⇒ カーボンニュートラル社会に貢献する投資機会とその収益を、幅広く国民へ提供
  - **企業による気候関連開示の充実**  
⇒ 企業のイノベーションに向けた取組みの「見える化」を進め、有用な技術やプロジェクトの資金調達を後押し

**想定される資金需要（グリーンファンド）**

**（参考）日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み**

● 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた投資額として、**2030年において単年で約17兆円が最低限必要**となる。

合計	年間 約17兆円	➔ 10年間で約150兆円 投資の例	投資額
電源脱炭素化 ／燃料転換	年間 約5兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再エネ（FIT制度/FIP制度等による導入）</li> <li>✓ 水素・アンモニア（水素・アンモニアインフラ整備のための投資）</li> <li>✓ 蓄電池の製造（車載用・定置用）</li> </ul>	約2.0兆円 約0.3兆円 約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化（次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等）</li> <li>✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入</li> </ul>	約1.4兆円 約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入</li> <li>✓ 次世代自動車の導入</li> </ul>	約1.8兆円 約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 系統増強費用（マスタープラン）</li> <li>✓ 電動車用インフラ整備（充電ステーション、水素ステーション）</li> <li>✓ デジタル社会への対応（半導体製造拠点、データセンターの整備）</li> </ul>	約0.5兆円 約0.2兆円 約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ カーボンリサイクル（CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等）</li> <li>✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発（水素還元製鉄等）</li> <li>✓ 原子力（革新炉等の研究開発）</li> <li>✓ 先進的なCCS事業の実施</li> </ul>	約0.5兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.6兆円

（参考）日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み 9  
 （出典：経済産業省 第1回 産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会2022.8.9）

証券取引市場にとっても新たな競争

**証券取引所におけるサステナブルファイナンス市場活性化の取り組み**

証券取引所におけるサステナブルファイナンス市場活性化の取り組み

サステナブルファイナンス市場の活性化に向けた様々な取り組みが証券取引所にて行われており、実際多くのグリーンボンドを中心としたESG関連債が上場、取引されている。

	情報発信	人材育成/能力向上	インデックス
<p><b>ロンドン証券取引所</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG関連債専用の情報プラットフォームを開設</li> <li>同取引所内で取り扱うESG関連債のラベリングや定義、及びそれぞれのラベリングのためのルール(準拠ガイドライン、外部評価、レポーティングなど)の情報を提供</li> <li>発行体向けサービスプラットフォームにおいて、コラムや外部アドバイザーサービスなどの情報を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンスに関する背景や動向(TCFD、EU)など基礎的な情報から、具体的な各ESG関連債の特色などに係る、サステナブルファイナンス初心者向けのガイドブックを公表</li> <li>実際の発行事例をケーススタディとして公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ傘下のFTSEにて、ESG全般に関する様々なインデックスを算出</li> </ul>
<p><b>ルクセンブルク証券取引所</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG関連債専用の取引プラットフォームを開設</li> <li>取り扱いESG関連債のラベリングのためのルールに加え、参照外部ガイドラインの概要や代表的なものの内容比較などを提供</li> <li>中国のESG関連債の情報を提供する、専用プラットフォームを開設</li> <li>ESG関連データやアナリティクスツールなどを提供するデータハブを開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス専用のオンラインアカデミーを開設</li> <li>背景や動向に関する基礎的な内容から、具体的な関連商品やケーススタディ、規制といったテーマごとのウェビナーや用語集を提供</li> <li>発行体及び投資家向けのESG開示ガイドブックを公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内のESG関連債に関する情報発信</li> </ul>

(出所)各種ホームページ等より金融庁作成

**証券取引所におけるサステナブルファイナンス市場活性化の取り組み**

	情報発信	人材育成/能力向上	インデックス
<p><b>香港証券取引所</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG関連債専用の取引プラットフォームを開設</li> <li>取り扱いESG関連債のラベリングのためのルールを提示</li> <li>関連する外部の参照ガイドラインへのリンクに加え、サステナブルファイナンスの概要や香港政府の取り組みなどを整理した独自のガイドブックを公表</li> <li>ESG関連のニュースやコラムを提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンスに関連するトピックごとのウェビナー動画を公開</li> <li>具体的な発行事例に関するケーススタディを、ウェビナー、及びレポート形式で公開</li> <li>用語集や、ESG投資のパフォーマンスに関するリサーチ結果などを公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のESG全般パフォーマンスを参照したインデックスを算出</li> </ul>
<p><b>日本取引所グループ</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG関連債専用の情報プラットフォームを開設</li> <li>取り扱いESG関連債のラベリングのためのルール(資金使途の報告に加え、任意で外部評価結果やレポーティング等の提出)を提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場企業のESG開示サポートを目的としたナレッジハブを開設</li> <li>ESG開示に関するハンドブックやウェビナー動画を公開</li> <li>企業や投資家のESG開示、投資の事例を公開</li> <li>開示のフレームワークや評価機関に関する情報を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関するものを中心に複数のインデックスを算出</li> </ul>

(出所)各種ホームページ等より金融庁作成

## TCFDコンソーシアムの設立と日本政府対応

欧米では気候変動対策のために、資金提供側がルール作りを始めたのだが、我が国では、資金供与先が中心になって活動が進むという「ねじれ構造」

2015年パリ協定（気候変動対策）  
G20財務相・中央銀行総裁会議  
金融安定理事会の要請  
Michael Bloomberg委員長

**金融庁**

: 金融機関・保険会社・会計監査法人・取引市場

TCFDガイダンス3.0  
グリーン投資ガイダンス

2022年10月  
2019年10月

**経産省**

: 事業会社（電力ガス・石油・化学・自動車・製鉄・食品ほか）

**TCFD Consortium**

TCFDコンソーシアム（一橋大 伊藤邦雄教授リーダー）

グローバル金融機関（東京海上含む）  
Big4（EY,KPMG,Deloitte,PwC）  
S&P Global, Moody's, MSCI  
Bloomberg

**環境省**

TCFDシナリオ分析実践ガイド3.0 2021年3月

**国交省**

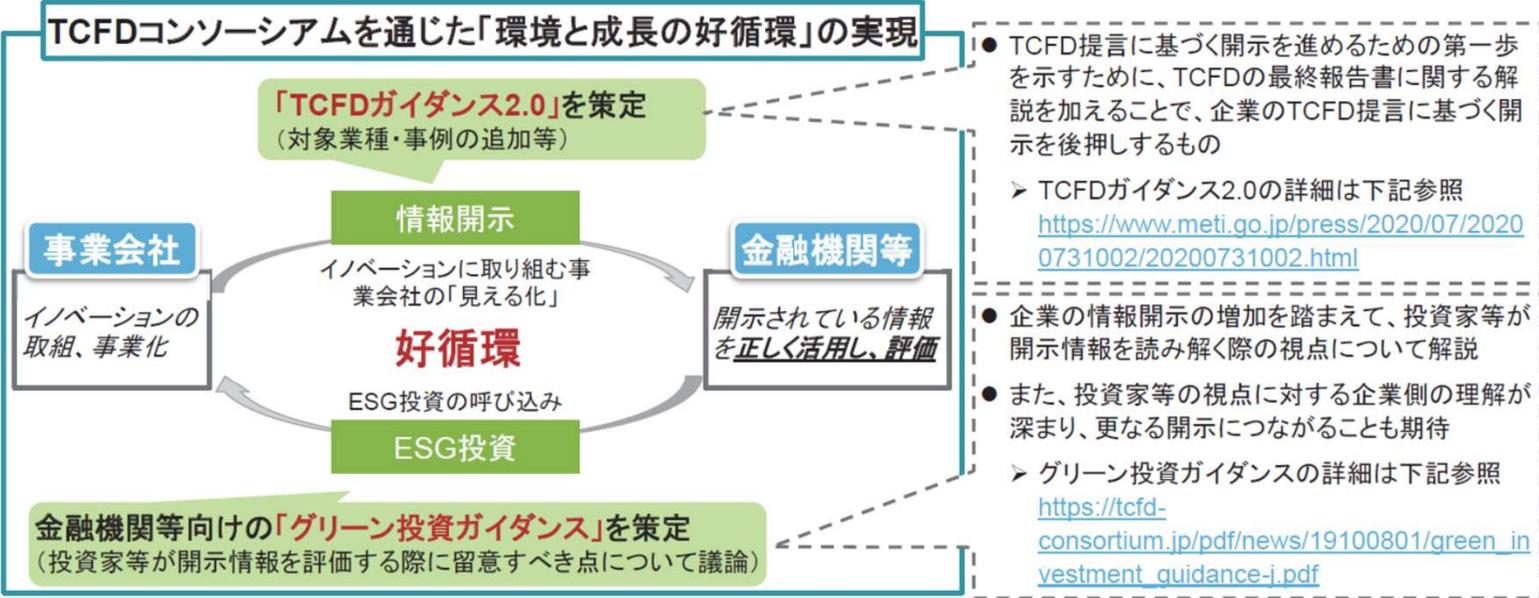
不動産分野TCFD対応ガイダンス 2020年6月

: 不動産・建設・運輸交通



【TCFDコンソーシアムの概要】

- TCFDに対する国内での機運の高まりを受け、**2019年5月27日に民間主導でTCFDコンソーシアムが設立**された  
 ※TCFDコンソーシアム発起人は、一橋大学大学院・伊藤邦雄 特任教授、日本経済団体連合会・中西宏明 会長、全国銀行協会・高島誠 会長、三菱商事・垣内威彦 代表取締役 社長、東京海上ホールディングス・隅修三 取締役会長の計5名
- TCFDコンソーシアムは、**企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組**について議論を行うことを目的としている
- **投資家等がTCFD提言に基づく開示情報を読み解く際の視点**について解説した「**グリーン投資ガイダンス**」を策定し、2019年10月8日に開催された**TCFDサミット2019において公表、世界に発信した**
- 2020年7月には「TCFDガイダンス」(2018年12月に経済産業省が策定)をTCFDコンソーシアムで改訂し、「**TCFDガイダンス2.0**」として公表、2020年10月9日に開催された**TCFDサミット2020においても世界に発信した**

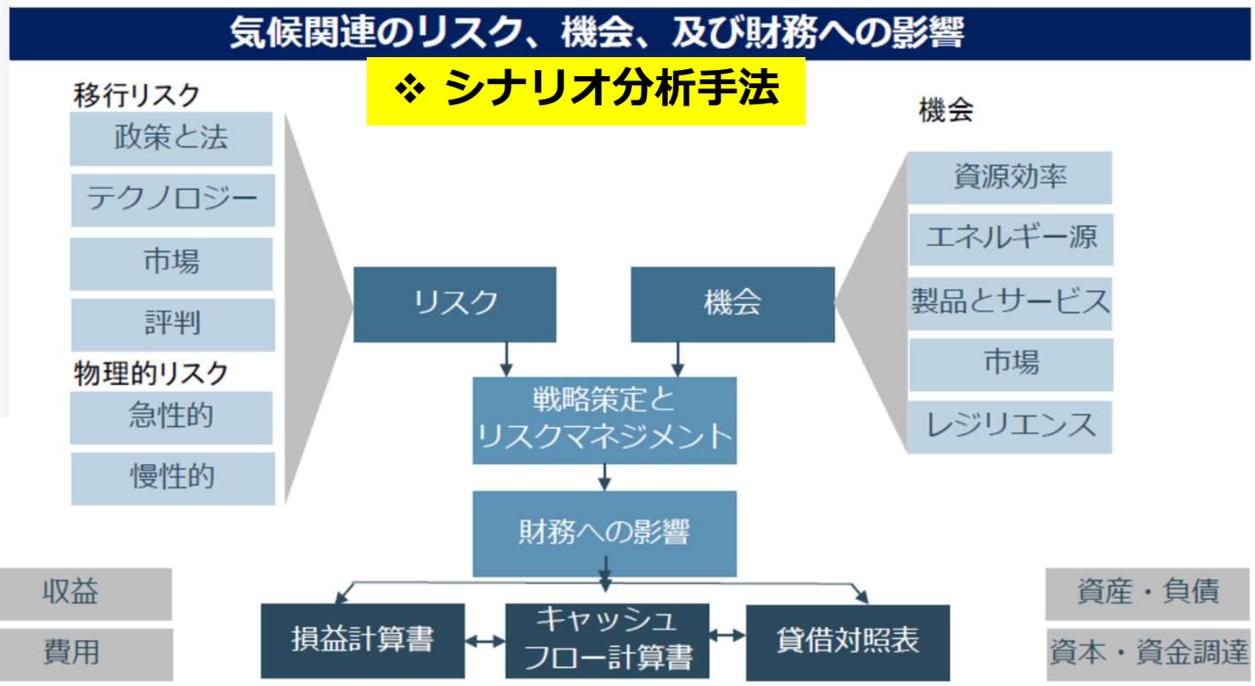


出所:TCFDコンソーシアム提供資料

【参考】TCFD提言の内容

禁転写・禁複写

- 気候関連のリスク・機会の類型化。
- 気候関連のリスク・企業が**企業財務**に影響を及ぼすことを模式化。
  - 企業に、気候変動の財務影響の分析を求めている。



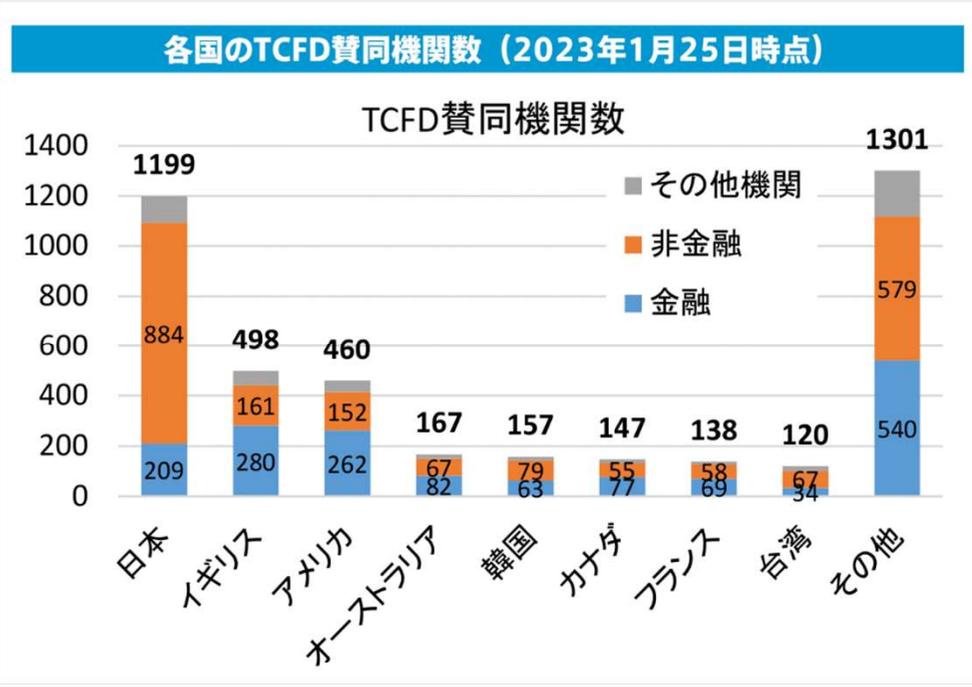
❖ シナリオ分析手法とは？  
 将来における不確実な可能性を  
 考える手法  
 Shellシナリオが有名。



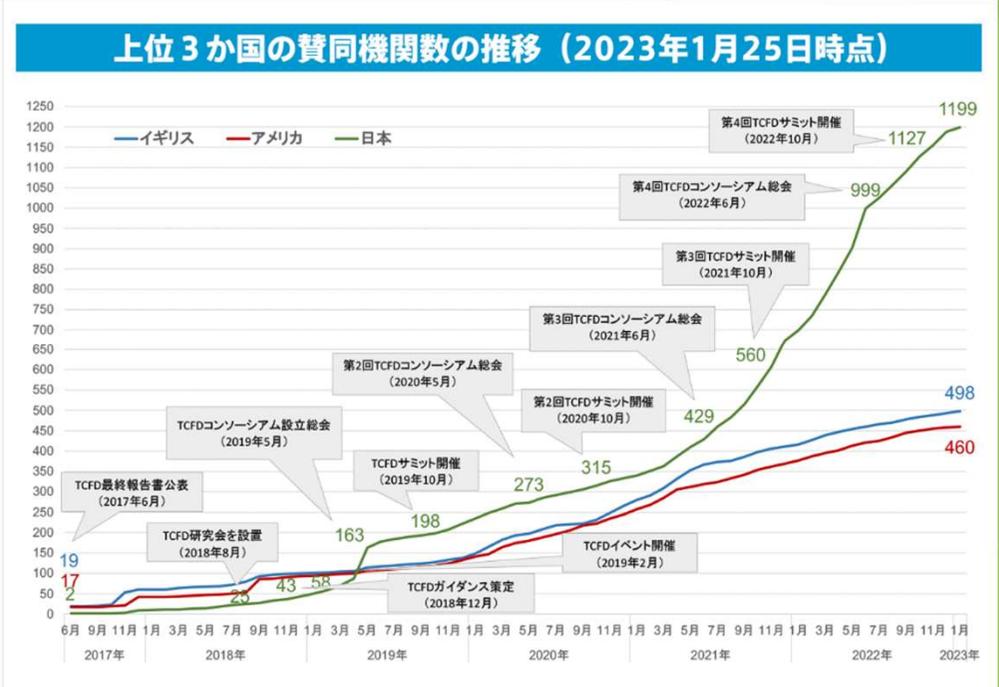
# 日本企業のTCFD対応状況

TCFD賛同企業・機関の数は世界No1

出典 <http://tcf-consortium.jp>



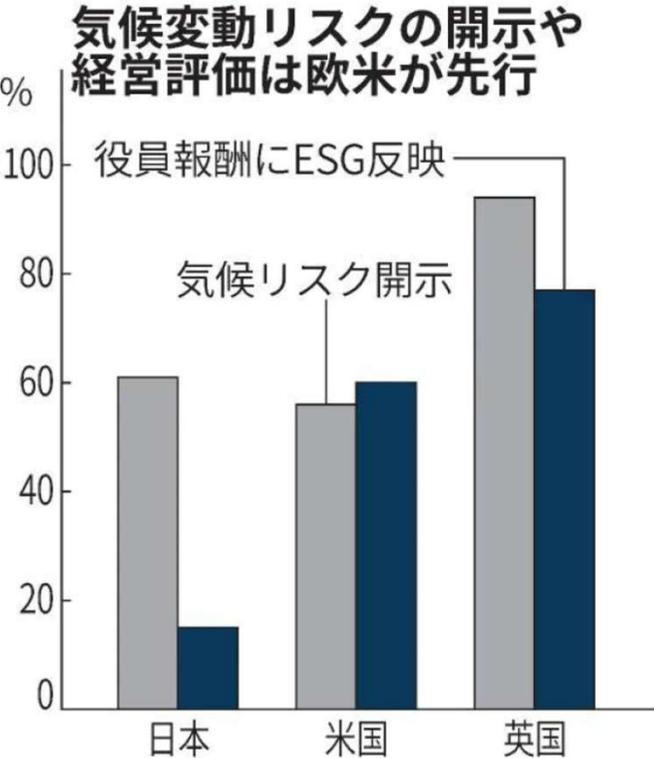
出典) TCFD公式ホームページの掲載をもとにTCFDコンソーシアム作成



出典) TCFD公式ホームページの掲載をもとにTCFDコンソーシアム作成

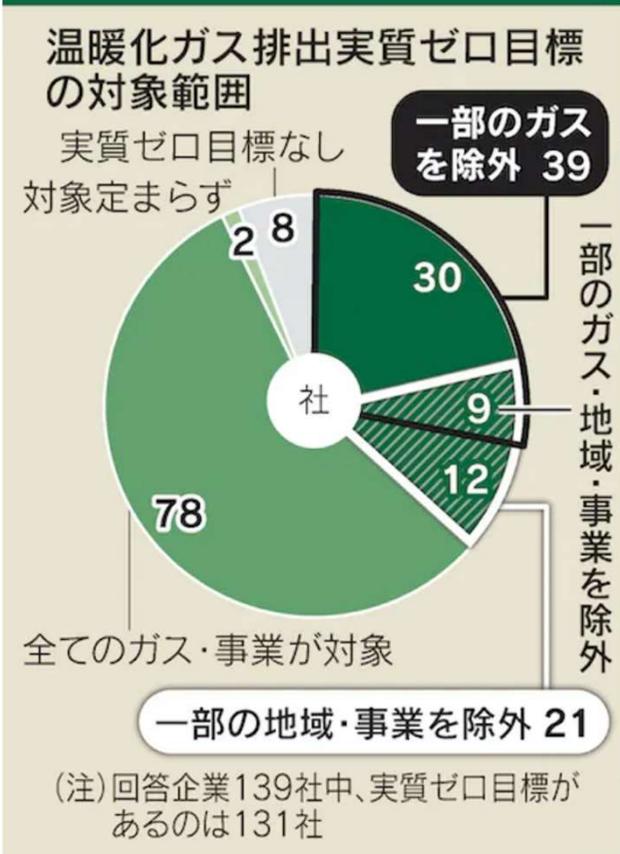
### 日本企業のTCFD対応状況

但し、適用範囲が限定的、かつ具体的な成果目標ロードマップや説得力が乏しい



※出所はデロイト。主要株価指数の構成銘柄を対象に5月20日まで集計

日経電子版2022年7月9日  
気候リスク開示6割、主要100社、経営への反映課題



日経GX 2023年2月1日「グリーンバブル」  
曖昧な「排出ゼロ」目標、主要企業4割が対象一部除外

# 日本企業のTCFD対応状況

# いいな！と思う事例

2023年2月1日 5:00

## CFP算定、車・化学から見えた36の課題 3月

経産省

規制・政策 フロントライン



サプライチェーン全体の排出量算定には部品メーカーとの協業が欠かせない

経済産業省は温暖化ガス排出量を製品ごとに見える化する「カーボンフットプリント（CFP）」の算定モデル事業を、自動車部品と化学の2分野で実施した。算定に使うデータの範囲や種類など36の実務的な課題を抽出。3月末をめどにまとめる初のCFPガイドラインに反映させる。国際基準を満たすCFP算定をしやすくして企業の環境対応を後押しする。

### 旭化成、樹脂など2万点CO2開示 算出法外部提供も

旭化成

2023年1月20日 2:00 [有料会員限定]

保存済み

旭化成は4月にも、製品ごとに二酸化炭素（CO2）の排出量を割り出せる体制を整え、排出量の開示を樹脂など2万点を超える製品に広げる。従来は1万点程度だった。自前のシステムの運用を始め、原料の調達から製品の生産時までに出す量を算出する。他社への提供も検討する。欧州連合（EU）が2027年から排出量の多い自動車部品などの使用を制限する動きなどがあり、顧客の車大手などが開示を求めている。システム改良を続け対応を急ぐ。

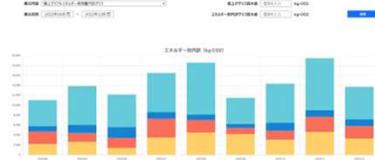
システムには原材料や電気の使用量、輸送距離、1単位あたりのCO2排出量（排出原単位）、自社工場の操業データなどを入力し、製品ごとのCO2排出量を割り出す。自社工場などからの直接排出の「スコープ1」のほか、電気使用などに伴う間接排出「スコープ2」、原材料、輸送、販売なども網羅した「スコープ3」の一部まで対象として算出する。一定基準の算定手法に基づき計算する。

2023年1月31日 5:00

## 清水建設、全建設現場でCO2排出量モニタリング

清水建設

マネジメント サービス



清水建設は現場ごとのCO2排出量の見える化システムを運用する

清水建設は建設現場で発生する二酸化炭素（CO2）排出量を自動で算出してグラフ表示できるシステムを開発し、国内の全ての現場で本格的に運用を始めたと発表した。現場ごとのCO2排出実績を月単位で確認できる。再生可能エネルギー由来の電力の調達や太陽光パネルの導入など、CO2排出削減施策の効果の検証に使う。

2023年1月24日 5:00

## ビジネスエンジニアリング、CO2排出量の計算ソフト

BENG

システム開発のビジネスエンジニアリングは20日、企業向けに二酸化炭素（CO2）の排出量を計算するソフトを6月から提供すると発表した。製造業が対象で、製品ごとに生産過程で排出する分を算出できる。

製造業向け統合基幹業務システム（ERP）製品「mcframe 7」の機能追加ソフトとして提供するが、単体での導入もできる。生産量や消費電力量、月初と月末の在庫量などのデータをもとに算出する。

まず6月に算出機能の提供を始め、その後分析や設計段階で排出量をシミュレーションする機能などを追加する計画だ。

mcframeは生産や販売、原価管理などの機能を持つ製造業向けのERP。15リリース累計で1500社以上の導入実績がある。

(矢口竜太郎)

JSPE Engineers' Saloon 2023年3月1日  
**注目されるイノベーション企業**

「CO2排出量見えるかクラウドサービス」のベンチャー企業多数

企業のCO2削減ならアスゼロ  
for carbon neutral

**Asuzero**

カンタンに使えるCO2排出見える化・削減クラウドサービス

**アスゼロ**

アスエネ株式会社 2019年10月  
 社長 西和田浩平 (元三井物産・海外再エネ)  
**SBI、テマセク等ベンチャーキャピタル出資**

**edash**

カーボンニュートラルへの挑戦をe-dashと加速させる。

e-dashは、企業のエネルギーコスト削減や、CO2排出量削減への取り組みを総合的にサポートするサービスプラットフォームです。

**FEATURES**  
 e-dashは、サービスプラットフォームを通じて、エネルギーの最適化からCO2削減までをサポートします。

CO2排出量の可視化  
データ入力から算出、分析までe-dashが自動化します

CO2排出量の報告  
各種報告に必要なデータをまとめて定期的にレポートを発行します

CO2排出量の削減  
コスト削減から排出量削減まで具体的な方法をご提案

さあ、ともに始めよう。お気軽にお問い合わせください。デモも承っています！  
お申し込みはこちらから <https://e-dash.io/>

**edash**

MITSUBI & CO. e-dashは、三井物産の新たな挑戦です。

E-dash株式会社 2022年2月  
 社長 山崎冬馬 (プロジェクト本部・シリコンバレー駐在・エネルギーソリューション本部)  
**三井物産100%子会社**  
**三井物産・博報堂新規事業開発組織**  
**◎カーボンクレジットオンライン販売**

**C-Turtle**  
by NTT DATA  
Trusted Global Innovator

サプライチェーン全体での温室効果ガス可視化プラットフォーム

単なる可視化から削減につながる可視化へ引き上げる支援をします

**特長 I**  
**実績のあるメソッドをクイックに提供**

- お客様環境の中で取得できる活動量を調査し、適切な算出ロジックを決定
- Scope3の全カテゴリーについて算定することで、TCFD開示にも対応可能

**特長 II**  
**自動で排出量計算を行う可視化プラットフォーム**

- 活動量から排出量自動計算を行うSaaSプラットフォームを提供
- 活動量取得と排出量計算を分離することで、柔軟な拡張が可能
- エフセルによる計算から脱却し、属人性を排除、排出量単位も自動で最新化

**特長 III**  
**削減可能なScope3算出式**

- Scope3 cat1/2/3の算出に、サプライヤー別排出量単位による相補排出配分方式を採用することが可能
- 他社の削減努力を自社排出量に反映
- サプライヤー別排出量単位はNTTデータにて最新の値を算出し、プラットフォーム上で管理

TCFD提言に沿った企業の情報開示にも対応

NTT Data C-Turtle 2019年1  
 総排出量配分方式対応、GHG排出量可視化プラットフォーム  
 CDP Gold Accredited Provider 2022  
**企業間電子決済・SCMプラットフォーム**

## これまでの活動経緯

- ・ TCFDコンソーシアムガイドライン2.0/3.0
- ・ 業界別対応状況について（各社統合報告書など）
  - 1) 建設業界
  - 2) 不動産ディベロッパー
  - 3) エネルギー業界
  - 4) 金融業界
- ・ これから
  - グリーン債/移行債に求められる条件は何か？  
起債企業・金融機関・第三者認証・個人を含む投資家などステークホルダーは何を企図しているのか？
  - ISSB（国際的金融機関連合）国際環境会計の中で求められる業界別の開示パラメーターの定義？  
2023年度中予定（1年遅れ）
  - 我が国における「カーボンプライシング」制度の具体的内容中止・・・政府GX推進方針  
排出量取引、賦課金制度の併用

## メンバー所感

- ① 東証1部（プライム市場）上場企業は2023年3月期、開示義務あり  
 ➡ **但し財務・企画など中心で企業活動全体を巻き込む話にはなっていない。中小企業では皆無**
- ② 経済産業省指導の下にTCFDコンソーシアムガイドライン3.0（2022年10月）が整備され  
 業界別雛形が作られている。自動車/鉄鋼/化学/電子/食品/銀行/生命保険/損保/国際海運  
 ➡ **まさに護送船団方式、業界横並びでよいのか？**
- ③ ファイナンス面から脱炭素イノベーションを推進する**本当の腹落ち感**  
 ➡ **経済的合理性が理解できない。各社シナリオ分析しているが、PL/BSへの定量的影響評価なし**  
 ➡ **カーボンプライシング自体が定まっていない 「成長に資する」とは？<sup>18</sup>**
- ④ **日本企業は、本当に世界市場の中で存在して行けるのか？**